



2023年6月9日

各 位

会社名 岩崎通信機株式会社
代表者名 代表取締役社長 木村 彰吾
(コード: 6704、東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 時田 英典
(TEL. 03-5370-5111)

プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況
及びスタンダード市場への適合状況について

2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所の規則改正に伴い、当社は2023年4月7日付でスタンダード市場への選択を申請しました。今回、東京証券取引所から2023年3月末の上場株式に関わる分布状況の報告がありましたので、その実績数値にて適合可否をお知らせします。

1. 当社のプライム市場及びスタンダード市場における適合状況

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況について、その推移を含め、下表のとおりとなっています。

【プライム市場の適合状況】

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金	純資産の額
当社の 適合状 況及び その推 移	2021年6 月末時点 (注1)	6,445人	50,458単位	46.9億円	50.0%	0.07億円	248億円
	2022年9 月末時点 (注2)	<u>5,825人</u>	<u>57,453単位</u>	44.9億円 (注3)	<u>57.0%</u>	0.08億円 (注4)	<u>249億円</u>
	2023年3 月末時点 (注5)	5,661人 (注5)	53,764単位 (注5)	41.8億円 (注5)	53.3% (注5)	0.07億円 (注6)	242億円 (注7)
プライム市場の 上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円	純資産の額 が正
適合状況		○	○	×	○	×	○

(注1) 移行基準日における東京証券取引所の一次判定結果

(注2) 下線は当社算出の2022年9月末の数値

(注3) 当社が算出した株価は2022年7月1日～9月末までの終値の平均値

(注4) 当社が算出した2021年1月1日～12月31日の数値

(注5) 当社の3月末の状況を東京証券取引所が審査した数値

(注6) 東京証券取引所が算出した2022年1月1日～12月31日の数値

(注7) 2023年3月期 決算短信の数値

スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は下表のとおりで、流通時価総額基準は10億円以上、月平均売買高基準も10単位以上あることから、スタンダード市場の全ての上場維持基準に適合している状況にあります。今後、上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、同市場の上場基準の全てに適合している場合、「スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画」の開示の必要はなくなるため、適合計画書の進捗状況は開示しません。

【スタンダード市場の適合状況】

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	月平均売買高	純資産の額
当社の状況 (注1)	5,661人	53,764単位	41.8億円	57.3%	1,806単位 (注2)	242億円 (注3)
スタンダードの市場上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%	10単位	純資産の額が正
適合状況	○	○	○	○	○	○

(注1) 東京証券取引所が5月に算出した数値

(注2) 直近半期(2022年10月～2023年3月)の数値を当社にて試算

(注3) 2023年3月期決算短信の数値

2. プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況

①業績状況

連結業績	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	2026年3月期
	中計	実績	中計	計画(注1)	中計	中計
売上高	237億円	229億円	245億円	221億円	255億円	265億円
営業利益	△4.0億円	△9.8億円	5億円	5億円	11億円	21億円
親会社株主に帰属する当期純利益	△3.5億円	△11.8億円	5億円	13億円	10億円	18億円
ROE	△1.5%	△4.8%	2.1%	5.1%	4.0%	6.8% +M&Aで8%超

(注1) 2023年5月23日に開示した業績予想修正の数値

【現在までに実施した主な施策】

テーマ	進捗状況
久我山本社コストの削減	業務の効率化を図るため基幹業務システムを更新し2023年5月より稼働を開始した。
生産の効率化	2023年7月末をもってマレーシアにある生産子会社(連結対象)である岩通マレーシア(株)の全株式をSilitech Technology Corporationに譲渡することを決定。生産拠点の国内集約を進め、生産効率向上を図ります。株式譲渡先が属する企業グループからの電子部品調達を拡大し、サプライチェーンの安定化を図ると共に、ビジネス協業のシナジー展開を模索していく。
事業の選択と集中	2023年6月末をもって100%子会社であるgroxi(株)の全株式をエレコム(株)へ譲渡。この譲渡を機に、中期経営計画の成長戦略の一つである「オフィスのDX化推進ビジネスの強化」においてエレコム社と協業することで、中小企業を中心にDX化のビジネス展開を飛躍的に加速させる。
事業採算の見直し	売上高が減少傾向にある印刷事業の運営を見直し、2022年10月3日に当社と当社生産子会社である岩通マニュファクチャリング株式会社との共同新設分割によって「岩通ケミカルクロス株式会社」を設立。従来の製版機事業に加え、印刷事業で培った化学技術を活用した事業展開により事業領域の拡大を図る。

情報通信事業の成長	2022年12月に通信ネットワークシステム及びアプリケーションの企画・開発・運営を手掛ける㈱ネクストジェンとの間で資本業務提携契約を締結。同社が手掛けるCPaaSを利用し、コールセンターやオフィス向けのコミュニケーション機能・サービスをクラウド上で提供するためのプラットフォーム「Blue Commpaas (ブルーコンパス)」を2023年4月に立ち上げ「コンタクトセンター向けシステムのクラウド型サービスへシフト」し顧客の多様なニーズに対応していく。
電子計測事業の成長	電子計測事業の海外展開を加速するため、ドイツの取引先との間で資本業務提携を協議中。
不動産ビジネスの収益力強化	賃貸マンション3物件を対象資産とする信託受益権を購入するための特別目的会社に対する匿名組合出資を2023年3月24日に実施。GK-TKスキームという合弁会社と匿名組合を組み合わせた新たなスキームを取り込むことで、不動産ビジネスの一層の強化を図る。

② ESG 経営の推進について

常勤取締役及び執行役員を構成員とする ESG 委員会を設置し、グループ全体の ESG 活動を推進しています。

2022年8月25日	TCFD 提言への賛同を表明
2022年10月28日	サステナビリティレポートを公開
2022年12月13日	CDP「気候変動レポート2022」において「Cスコア」に認定
2022年12月26日	SBT 認証の取得を申請
2023年2月10日	TCFD 提言に基づく情報開示
2023年3月23日	岩通グループ人権方針を制定

③ IR の強化について

投資家からの評価向上を目指し、機関投資家を対象とした決算説明会を開催しています。

2022年5月26日	2022年3月期決算説明会
2022年11月25日	2023年3月期 第2四半期決算説明会
2023年5月26日	2023年3月期決算説明会

3. スタンダード市場への移行予定日（東京証券取引所による）

2023年10月20日

以 上